

中国株安で投資家心理が冷え込み、先物主導で朝方の上げ幅は帳消しに

2010年4月20日(火)

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

米銀好決算等を背景に米株市場では金融セクターが反発

アイスランド噴火による航空便の混乱から、ギリシャ政府とEU、IMFの間で19日に予定されていたギリシャ支援に関する協議が21日に延期されました。これを受けて、ギリシャの財政支援に対する不透明感が広がり、ギリシャの国債利回りは大幅に続伸し、ギリシャのドイツ国債利回りとのスプレッド差は過去最高水準に拡大しました。欧州株式相場は金融株が重しとなり、2日続落となりました。特にギリシャの株価指数は▲2.6%安となるなど、財政悪化が懸念される欧州周辺国の株式相場の下落が目立ちました。また、商品先物市場ではエネルギーや非鉄金属が軒並み下落しました。原油先物価格は81.5ドル/バレルと3日間で▲5.1%下落しました。米金融規制強化に伴い、商品先物市場や新興国株式市場等から投資マネーが引き揚げられるとの懸念が広がりました。

一方、米国市場ではNYダウ、S&P500ともに反発しました。ただしNASDAQは小幅ながら続落でした。上昇を牽引したのは前日大きく下げた金融セクターでした。米銀大手の好決算や、SECによる米投資銀行大手の提訴に関して、SEC内で意見が割れていたことが明らかとなったことなどが好材料視されました。米金融機関大手の1-3月期決算は、総収入、純利益ともに市場予想を上回り、不良債権関連費用も減少しました。これを受けて当銘柄は+7%と大きく上昇し、市場全体の上昇に大きく寄与しました。また、3月の米景気先行指数が前月比+1.4%と予想(+1.1%)を上回り、10ヵ月ぶりの大幅な伸びを示したことも好感されました。一方SOXが▲1.0%安となるなど、アナリストによる投資判断の引き下げ等を背景にハイテク関連株は冴えず、相場の重しとなりました。引け後に発表された米コンピューターサービス大手の1-3月期決算は増収増益となり、いずれも市場予想を上回り、10年通期の利益見通しも小幅に上方修正しました。しかし、売上高の半分以上を占めるサービス契約が前年同期比で減少するなど、法人顧客が依然としてIT投資に慎重であることが示唆されたことなどから、当銘柄は時間外取引で軟調な展開となりました。

国内株は堅調に始まるも、中国株安を受けて投資家心理が冷え込む

米国株の反発や円高一服等を背景に国内株式相場は堅調に始まりました。全セクターが上昇する展開でしたが、特に自動車や電機などの主力の外需関連株や大手銀行株などが相場上昇を牽引しました。しかし買いが一巡すると、日経平均株価は11,000円の手前で上値が重くなり、その後は10,900円台後半で方向感の乏しい展開となりました。インド中銀が市場予想どおり、政策金利を5.00%から5.25%へ引き上げました。これを受けてインド株式相場は上げ幅を一段と広げており、金融引き締めを嫌気する動きは限定的でした。アジア各国の株式相場は総じてプラス圏で推移していましたが、中国株市場は不動産投資に対する規制強化を背景に不動産株中心に軟調な展開でした。このことが投資家心理を冷やし、株価指数先物にまとまった売りが入ると、日経平均株価は一気に上げ幅を縮めました。現物市場でも新興国関連株中心に下落する銘柄が目立つ中、日経平均株価もマイナス圏に突入し、そのまま本日の安値圏で引けました。米金融規制強化や中国での不動産投資規制強化に伴う株安等、外部環境において不透明が高まる中、国内株式市場では様子見姿勢が強く、市場参加者は限定的で短期筋中心の相場展開でした。

以上